

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

丸紅株式会社 会社説明会

2024年11月25日
証券コード 8002

○ 自己紹介

かきのき ますみ

柿木 真澄 丸紅株式会社 代表取締役 社長

- 1957年 鹿児島県生まれ
- 1980年 丸紅株式会社入社
- 1982年 重電機貿易部
- 1987年 エジプト カイロ支店
- 2006年 海外電力プロジェクト第二部 部長
- 2010年 執行役員 電力・インフラ部門長
- 2013年 代表取締役 常務執行役員（経営企画部他担当）
経営会議メンバー
- 2014年 常務執行役員 丸紅米国会社CEO
- 2016年 常務執行役員 電力・プラントグループCEO
- 2017年 専務執行役員
- 2018年 代表取締役 副社長執行役員
- 2019年 代表取締役 社長



1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. 企業価値向上に向けた取り組み

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

1. **会社紹介**
2. 事業ポートフォリオ
3. 企業価値向上に向けた取り組み

丸紅グループ概要

創業 1858年	拠点数 130 拠点 <small>※東京本社を含む。2024年4月1日現在</small>	連結対象会社数 490 社	グループ従業員数 約5万人 <small>※2024年3月31日現在</small>	海外駐在者数 774 人 <small>※2024年4月1日現在</small>
-------------	--	------------------	--	--

業績・財政状態

史上2番目の高水準

純利益

(2023年度)

4,714億円

基礎営業キャッシュ・フロー

(2023年度)

5,480億円

総合社トップクラス

ROE

(自己資本利益率、2023年度)

15.2%

総資産

(2024年3月末)

8兆9,236億円

信用格付

全格付で格上げ

S&P

BBB+ (安定的)
(22年4月格上げ)

Moody's

Baa1 (安定的)
(23年7月格上げ)

R&I

AA- (安定的)
(23年7月格上げ)

JCR

AA (安定的)
(24年6月格上げ)

ESG格付

7段階中最高位

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

※2024年6月現在

8段階中最高又は2番目

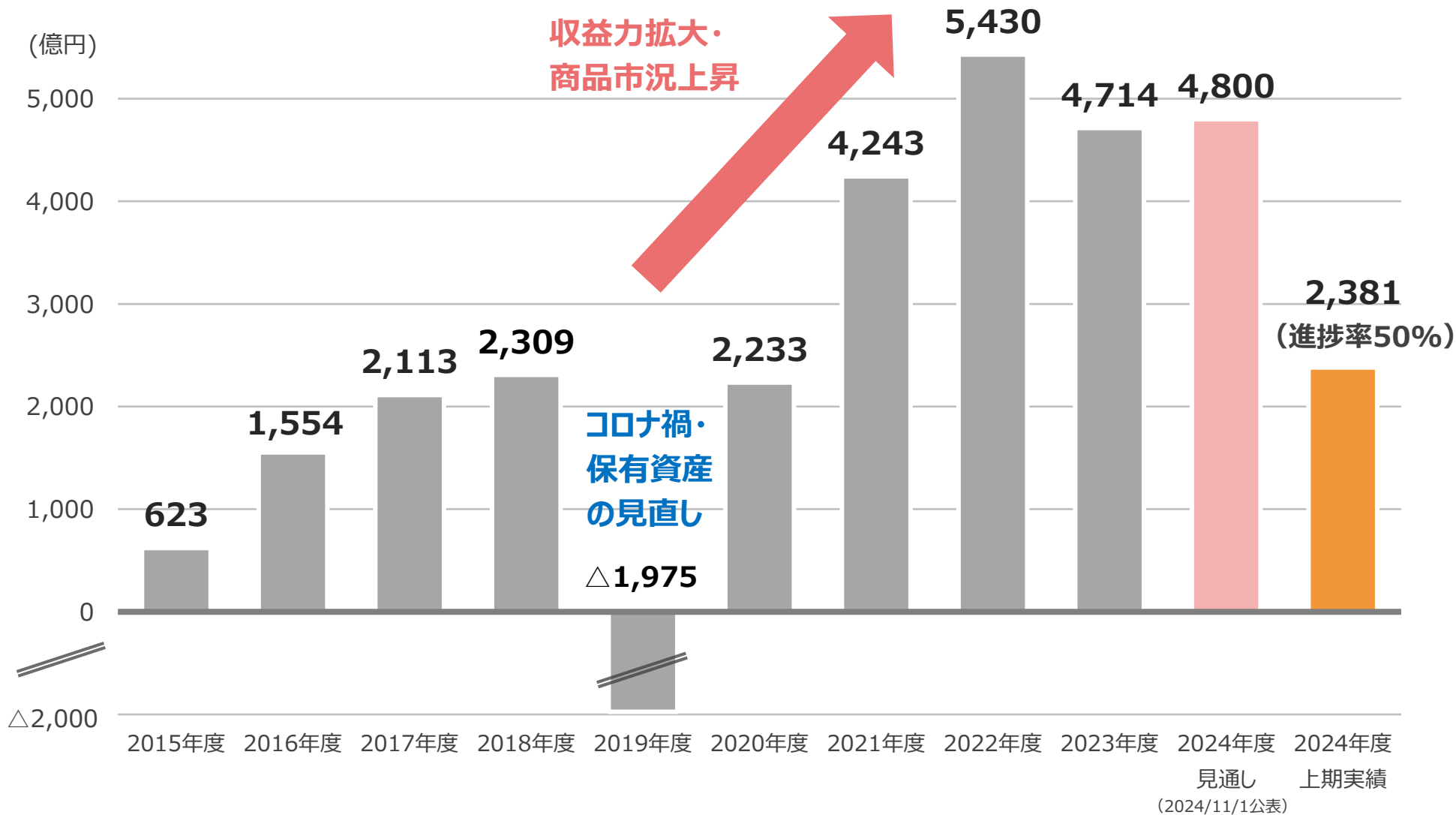
CDP

気候変動 A-
水 A
森林 A-

※2024年2月現在

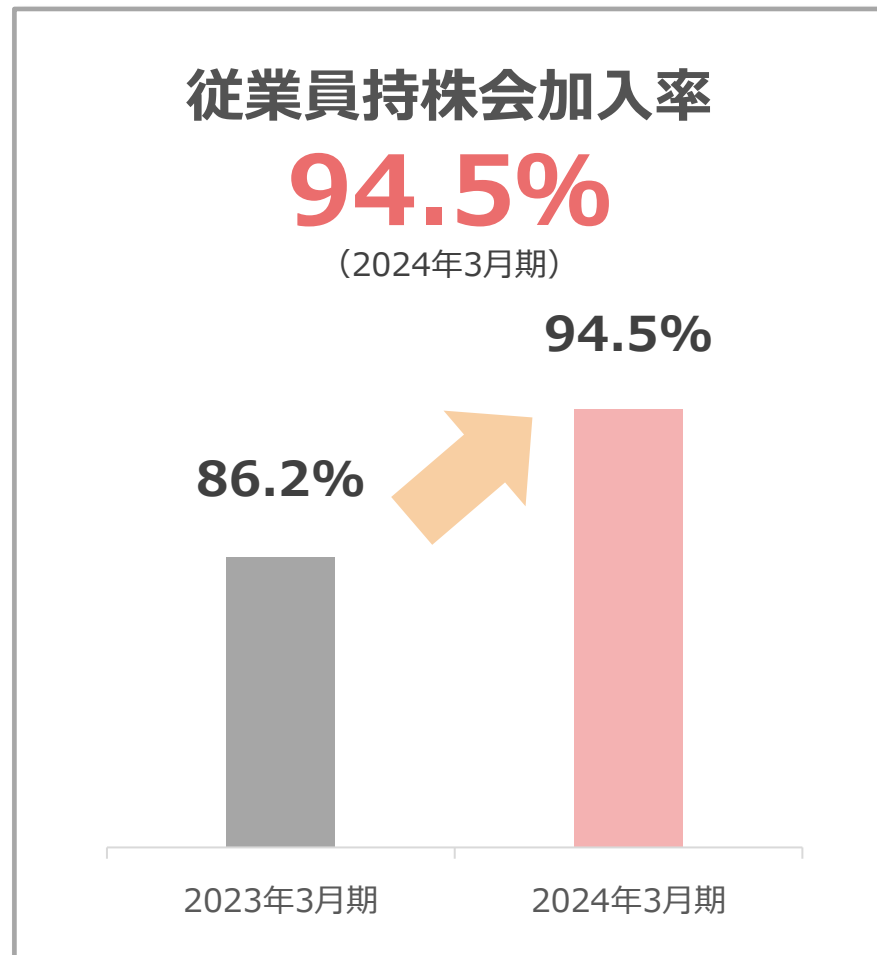
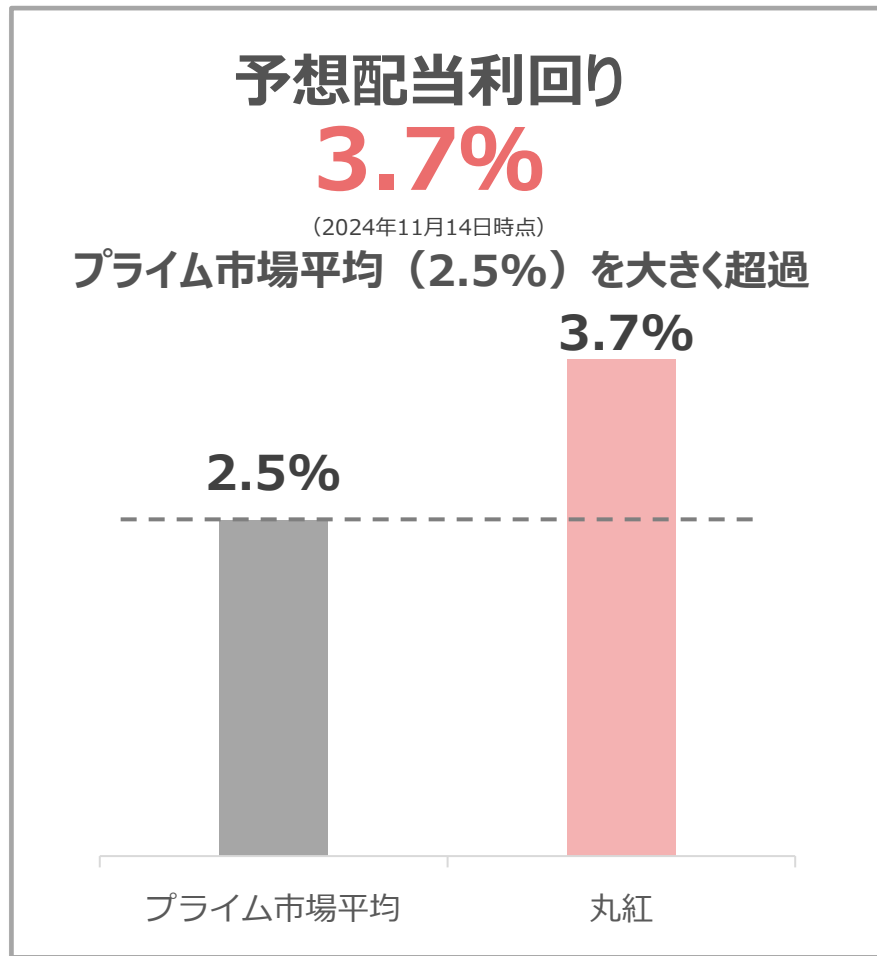
○ 純利益の推移

2019年度にコロナ禍で保有資産を見直し、その後業績は大きく伸長



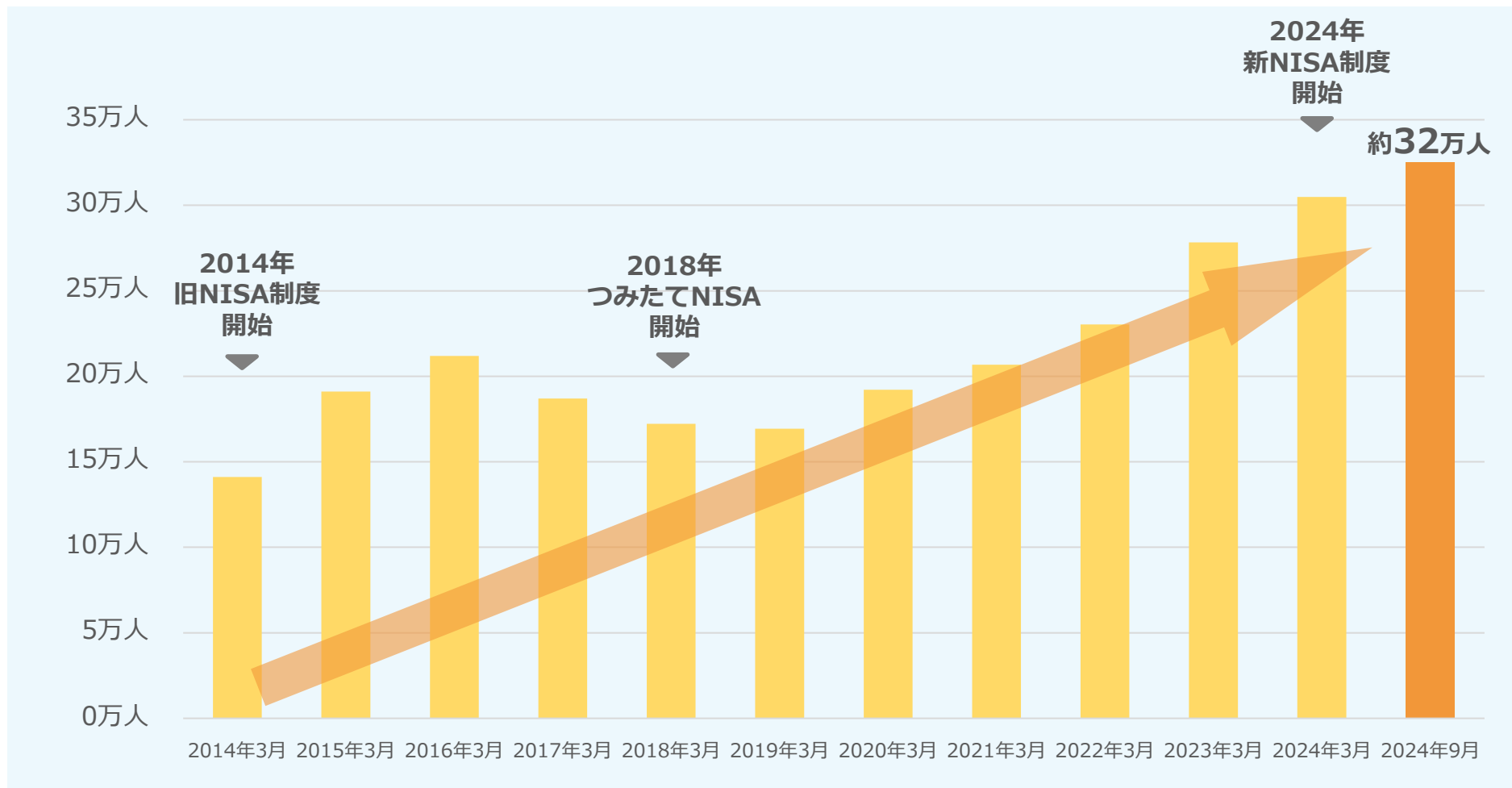
○ 当社株の魅力・特徴

累進配当制度を採用し、**安定的な配当支払いを実現**
配当利回りは**3.7%**（2024年11月14日時点）と**高水準を維持**
従業員持株会加入率は**94.5%**となり、**株主の皆様と価値共有**



○ 個人株主数の推移

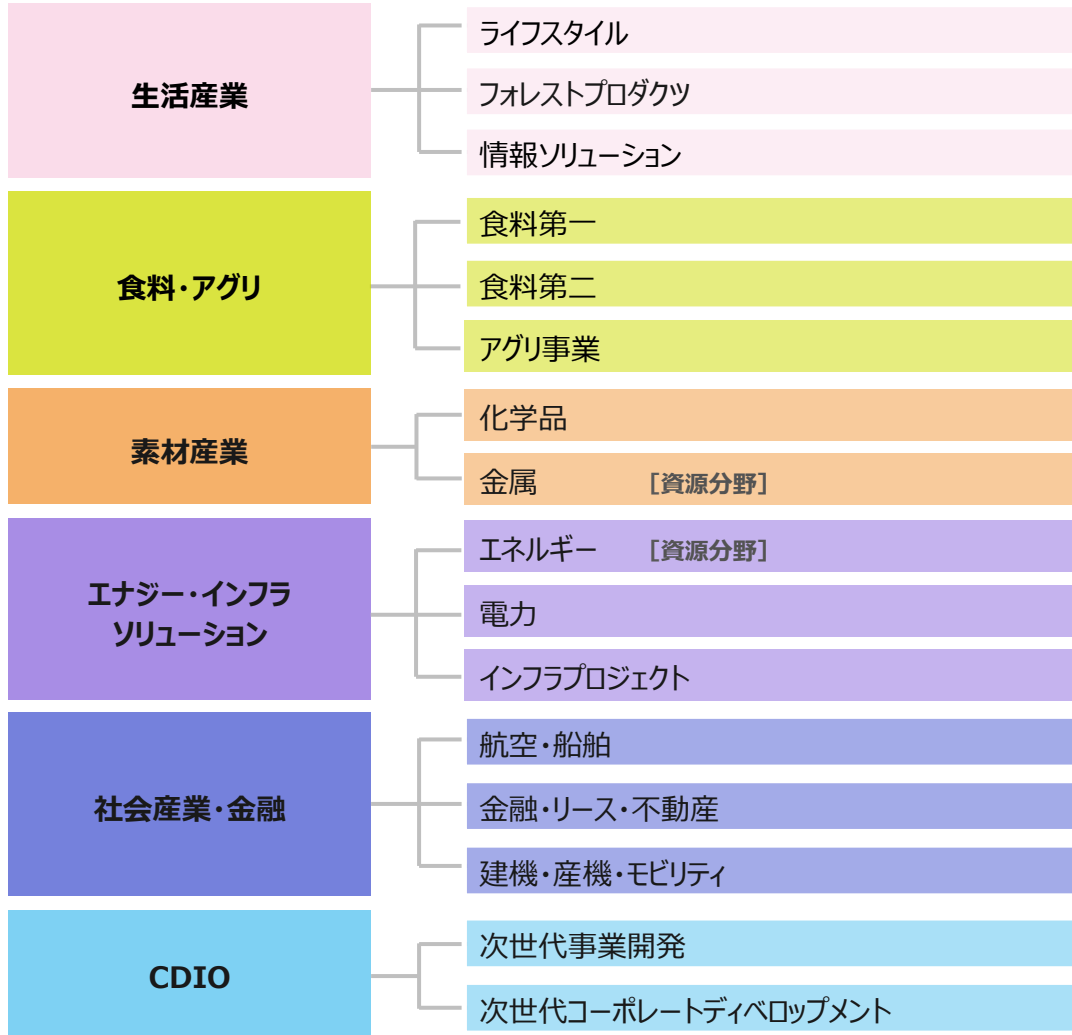
NISA制度開始時点と比較して、個人株主数は大きく増加
2024年9月末の個人株主数は32万人を突破



1. 会社紹介
2. **事業ポートフォリオ**
3. 企業価値向上に向けた取り組み

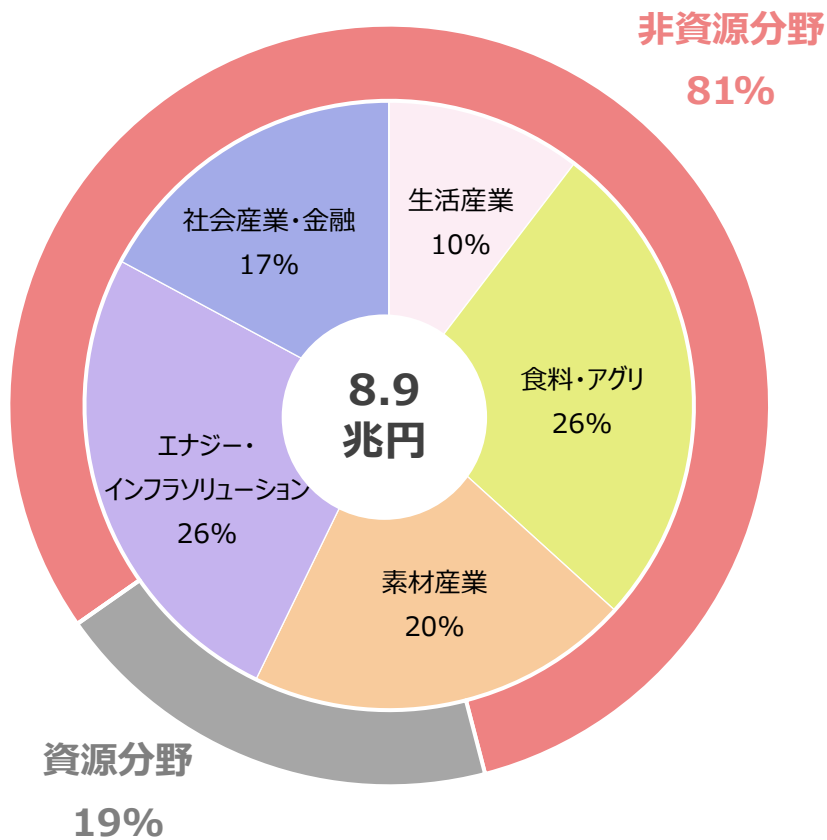
○ 営業体制

営業グループ

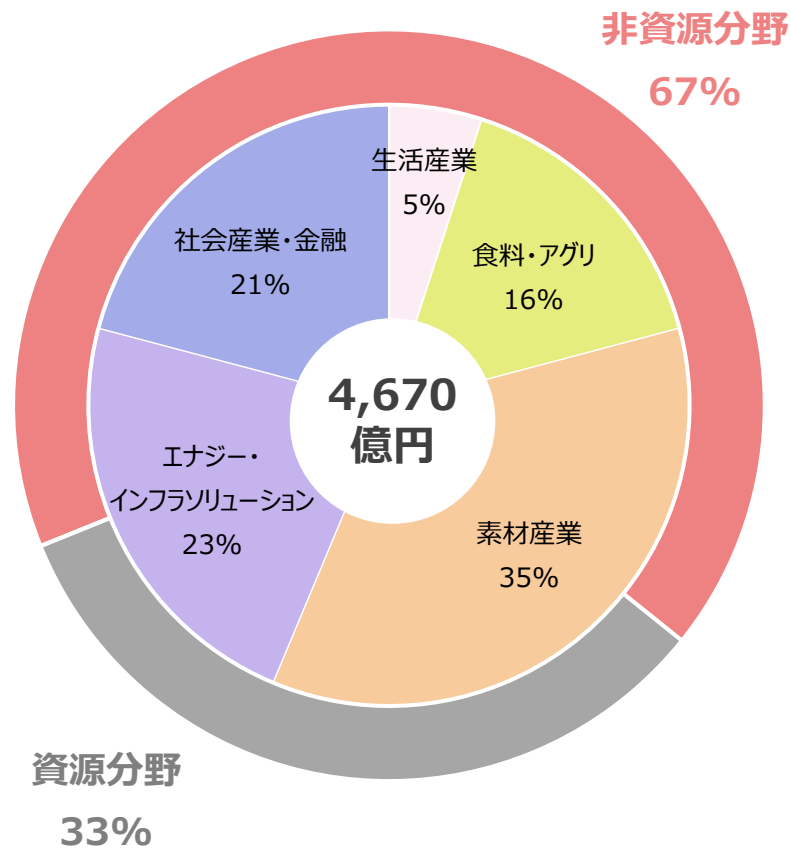


○ ポートフォリオの内訳

総資産
(2024年3月末)



実態純利益
(2023年度実績)



○ 丸紅の強み① 非資源分野の収益基盤

資源価格の変動の影響を受けづらい**非資源分野に強い収益基盤**
戦略の実践により更なる強化に取り組む

食料・アグリ分野

米Helena Agri-Enterprises
 米国農業資材リテラー



2023年度 帰属利益
394億円

電力・インフラ分野

英SmartestEnergy
 再エネ電力の卸・小売業



2023年度 帰属利益
256億円

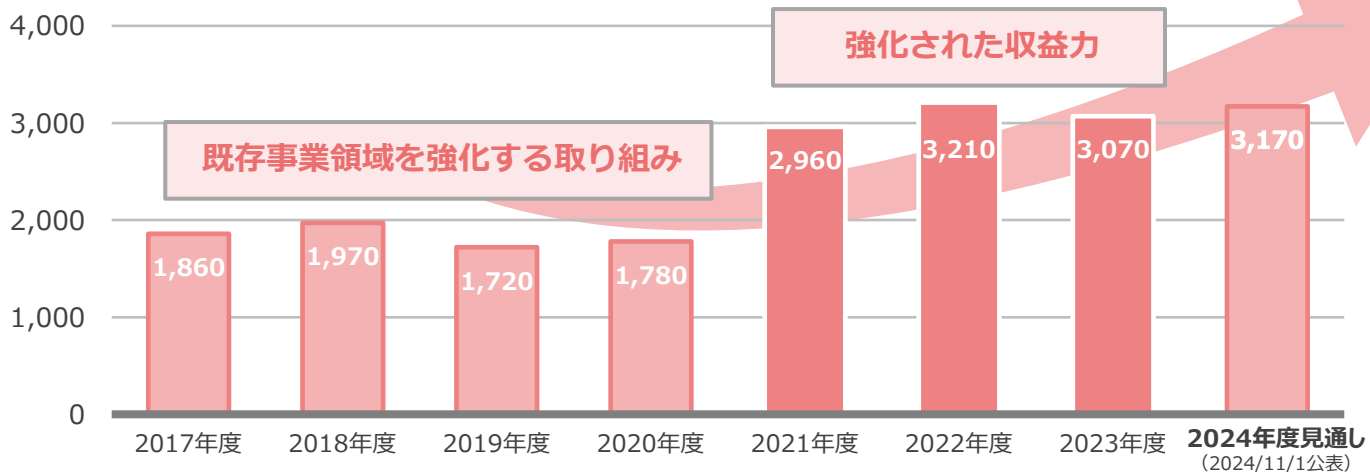
金融リース分野

米Nowlake Technology
 中古車販売金融全米3位



2023年度 帰属利益
289億円

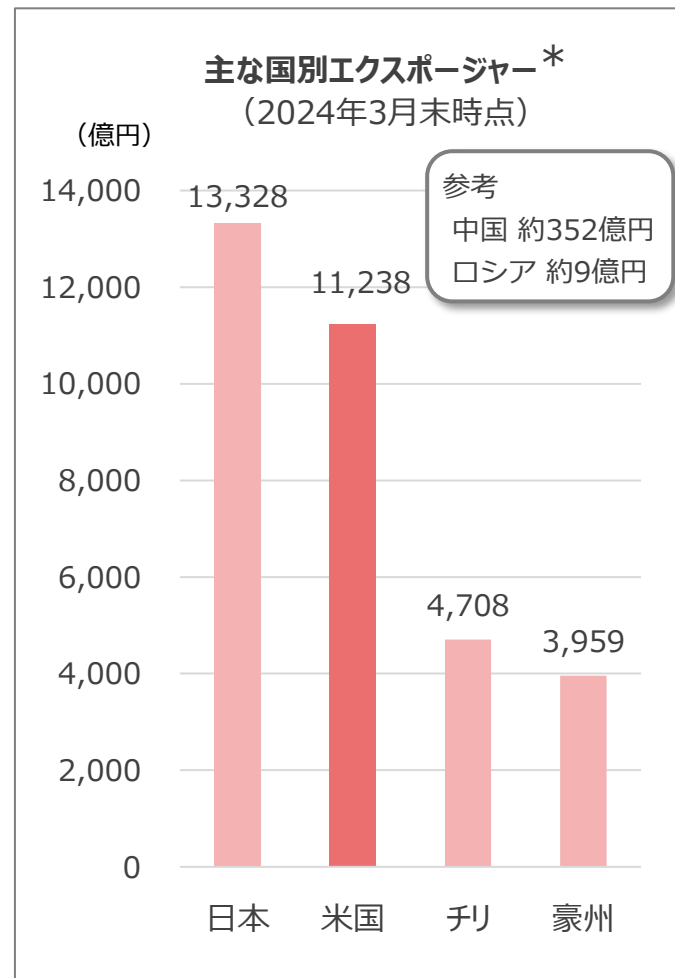
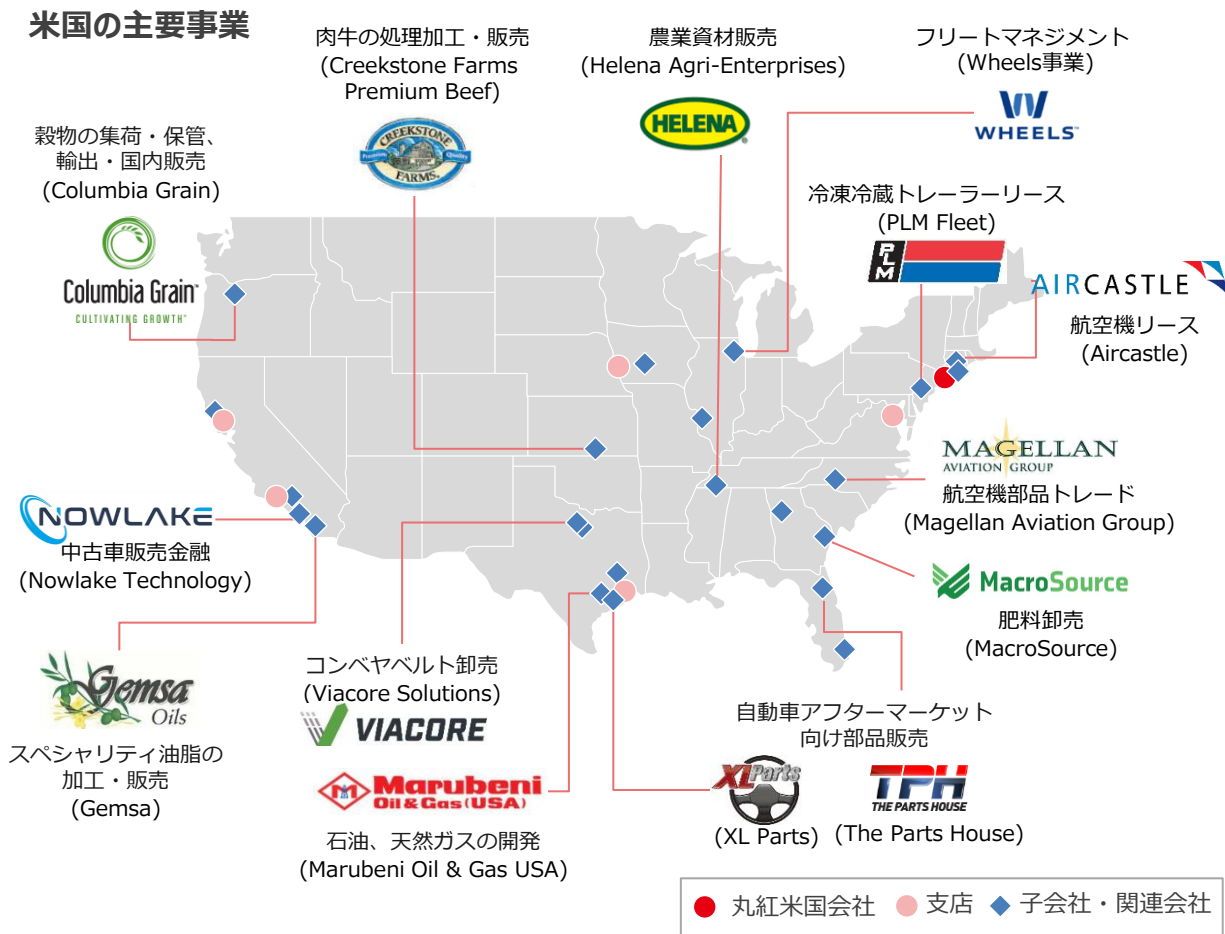
非資源分野の実態純利益（億円）



戦略の実践による
 収益基盤の
 更なる強化

○ 丸紅の強み② 米国における競争力

米国で**70年以上**のビジネス実績
強い収益基盤を持ち、**純利益の約3割を米国で稼ぐ**

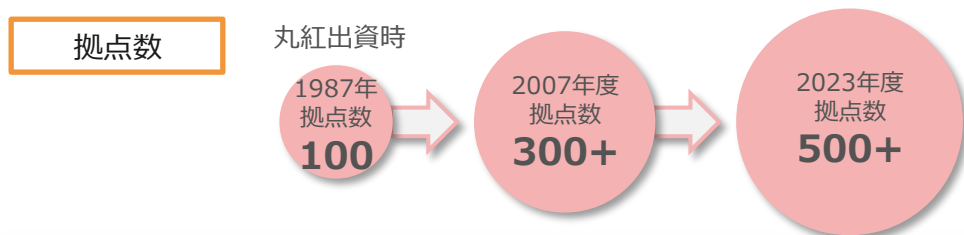


*当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計 (グロスエクスポージャー)

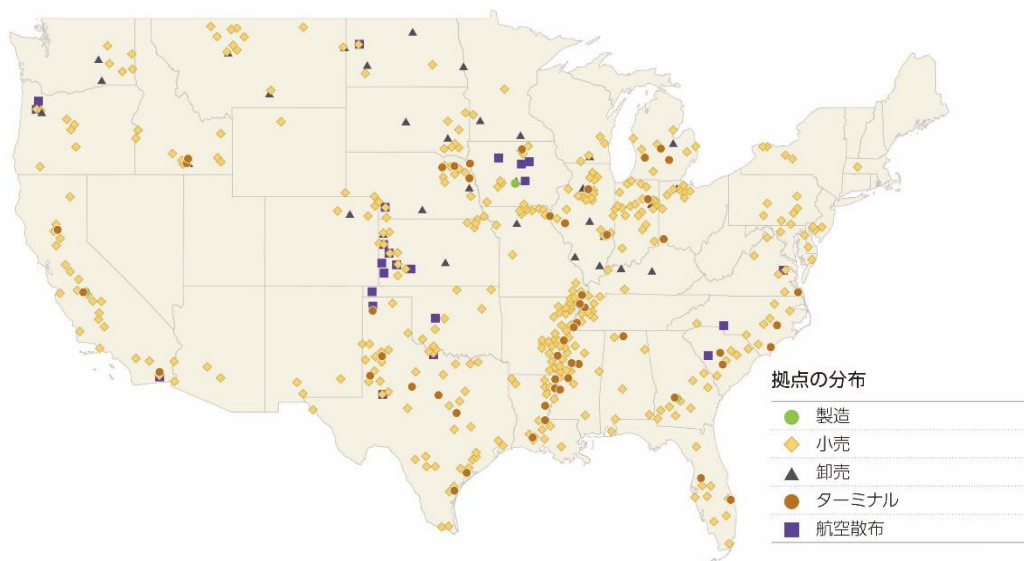
○ ビジネス事例 ～非資源分野①～

米国Helena Agri-Enterprises社（アグリ事業本部）

- 全米に約500カ所の販売拠点を有する米国の農薬・肥料リテラー
- 顧客起点での高付加価値サービスの提供を追求
- 地域密着型コンサルティング営業を伸長させるために、拠点数を拡大



Helena社の米国内ネットワーク



帰属利益推移



○ ビジネス事例 ～非資源分野②～

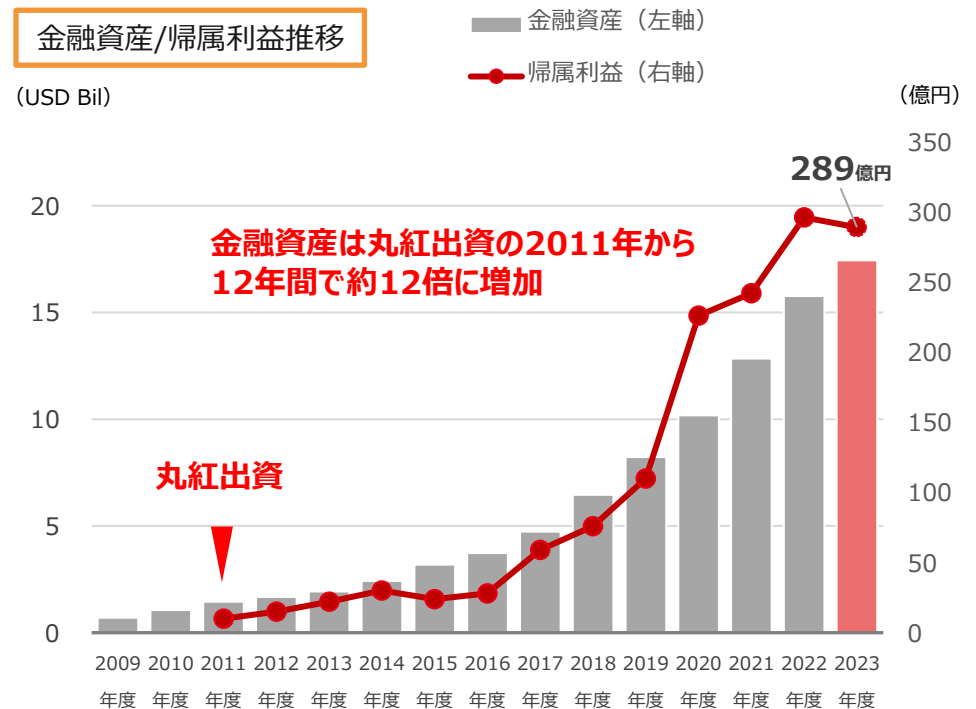
米国Nowlake Technology社（金融・リース・不動産本部）

- デジタル技術を活用して中古車販売金融事業を行うファイナンス&テクノロジー企業
- 成約件数において、全米シェア第3位、独立系ノンバンクでは第1位の規模を誇る
- 独自のクレジットスコアリングシステムにより、数秒以内にローンの融資可否や条件を提示できる体制を構築



全米 **50** 州 展開エリア
 全米 **30,000** 店超 提携ディーラー数
 全米 約**19,000** 店 同社システム利用ディーラー数
 年間 約**900万** 件 ローン審査件数
 年間 約**58万** 件 ローン成約件数

金融資産/帰属利益推移



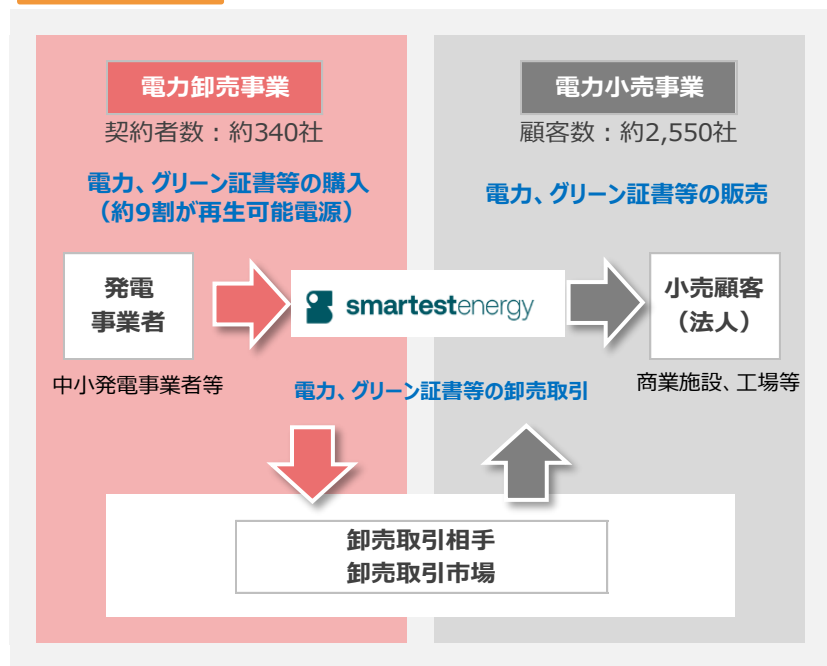
○ ビジネス事例 ～非資源分野③～

英国SmartestEnergy社（電力本部）

- 丸紅が2001年にゼロから立ち上げた英国屈指の再生可能エネルギー卸売・小売業者
- 再エネの産地証書を組み合わせた電力供給を業界初で導入する等、大手電力会社と差別化
- 20年以上に亘って英国で培った知見・ノウハウを活かし米国、豪州など他国へも進出

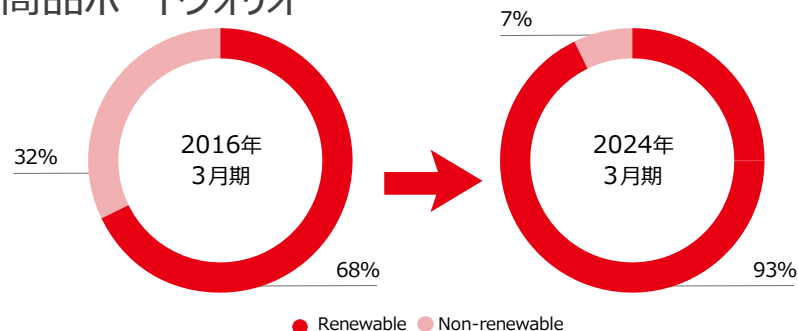


ビジネスモデル



取扱商品の電源割合推移

取扱商品の9割以上が再生可能エネルギー由来の商品ポートフォリオ

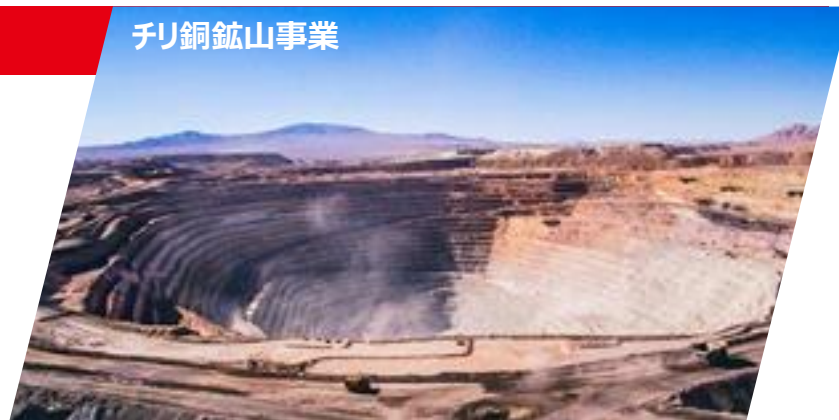


○ ビジネス事例 ～資源分野～

金属事業（金属本部）

- 銅、鉄鉱石、原料炭の権益事業に加え、アルミ製錬事業を展開
- いずれも脱炭素の過程で、堅調な需要が見込まれるベースメタル

銅鉱山事業は持分の追加取得・拡張により
持分生産能力 約15万トン⇒約20万トンに拡張予定



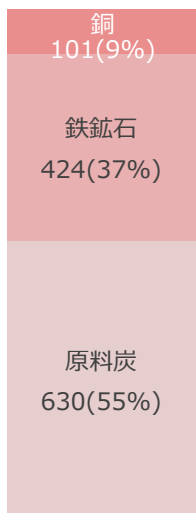
権益事業の帰属利益(億円)

合計：1,458



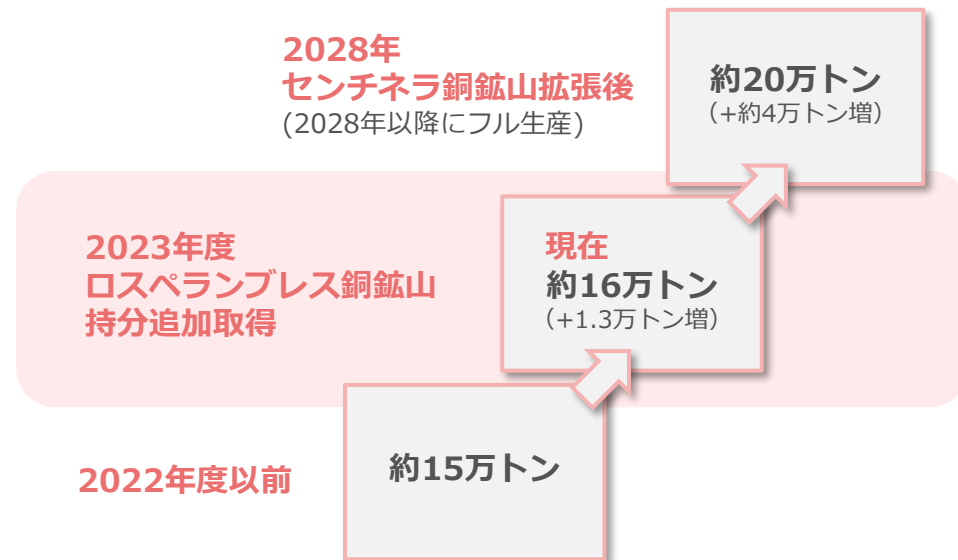
2022年度

合計：1,155



2023年度

銅持分年間生産能力（見通し）



※銅の生産量は銅地金換算で記載

○ ビジネス事例 ～次世代消費者関連ビジネス～

R.G. Barry社（次世代コーポレートディベロップメント本部）

- 米国におけるライフスタイルブランド運営事業への参入
- 全米ルームシューズ分野で**トップシェア**を有すると共に、複数のライフスタイルブランドを取り扱う
- RGB社を中核とし、ブランド数・機能を拡大する方針

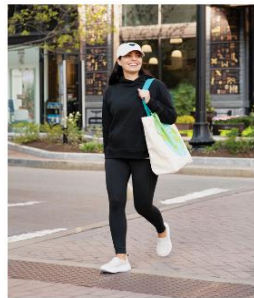


新興ブランドへの投資を継続的に行い、**将来的に10億ドル規模の売上**を目指す



ブランドプラットフォーム

新興ブランドのロールアップによる成長



Dearfoams



baggallini.



PLANET A



COLUMBUS
PRODUCT
GROUP

新興
ブランド

ブランドA

新興
ブランド

ブランドB

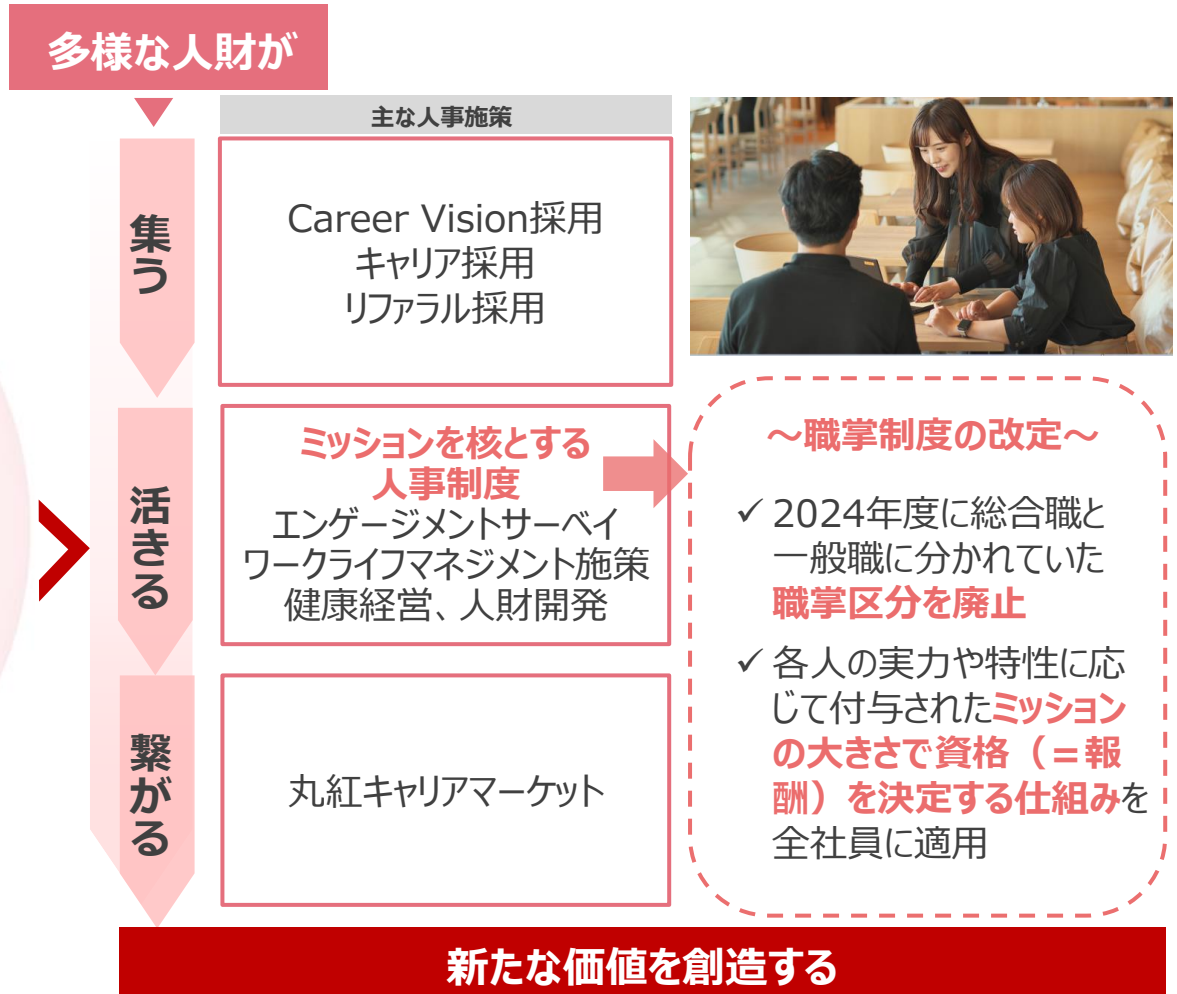
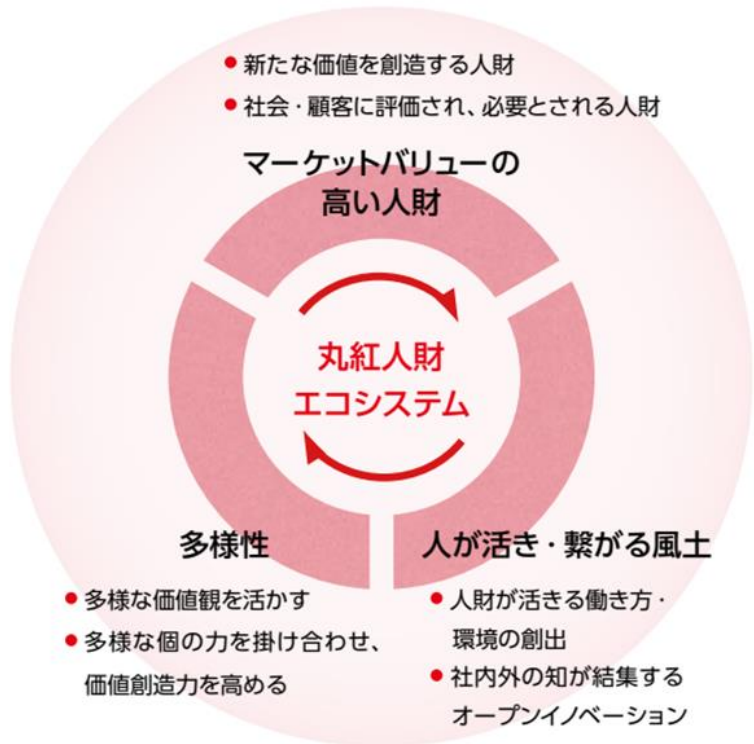
GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. **企業価値向上に向けた取り組み**

○ 人財戦略

丸紅人財エコシステムの進化 企業価値の源泉となるグループ人財の成長・活躍を促進

人財戦略の全体像



時代の先を行く革新的な事業展開を目指し、継続的に以下を実行

① 新事業の創出・育成

② デジタル機能の活用

③ イノベーション・デジタル機能
促進に資する人材基盤の拡充

【成功例】

DX活用により成長を加速してきた
英国SmartestEnergy社（SEL社）
（電力卸売・小売事業）



- 2001年に当社が設立→2023年度帰属利益：256億円
- 電力の需要・供給の把握やリスク管理など、データの活用が競争力を大きく左右する業態
- SEL社はDXを最大限活用して競争力・生産性を高め、英国屈指の再生可能エネルギー卸売・小売業者に成長

DX活用による更なる企業価値の向上に向けて
生成AIの活用や人財基盤の拡充を推進

Marubeni Chatbot（丸紅版生成AI）

- グループ全体で9,000名以上が業務に活用
- 丸紅単体で約9万時間/年の業務削減効果

デジタル人財認定制度

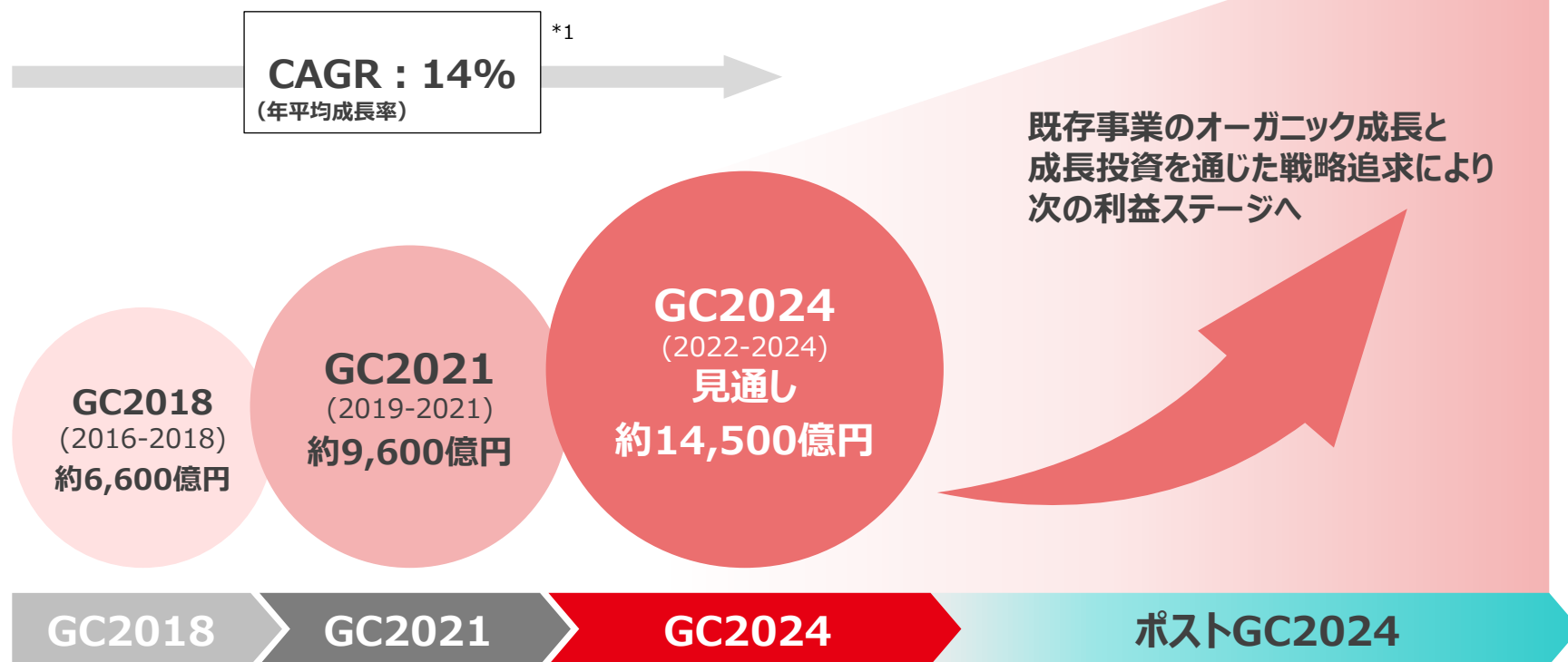
- 幅広い現場でDXを活用・応用できるようデジタル人財認定制度を作り育成を推進
- 2024年6月末時点 約650名（前年比+約350名）
- 社内にデジタル人財サイトを開設し、社内のデジタル人財と保有スキルを可視化

○ 更なる利益成長に向けて

既存事業の強化と新たなビジネスモデル創出を追求し、
着実な収益の柱を育成・確立

実態純利益の推移

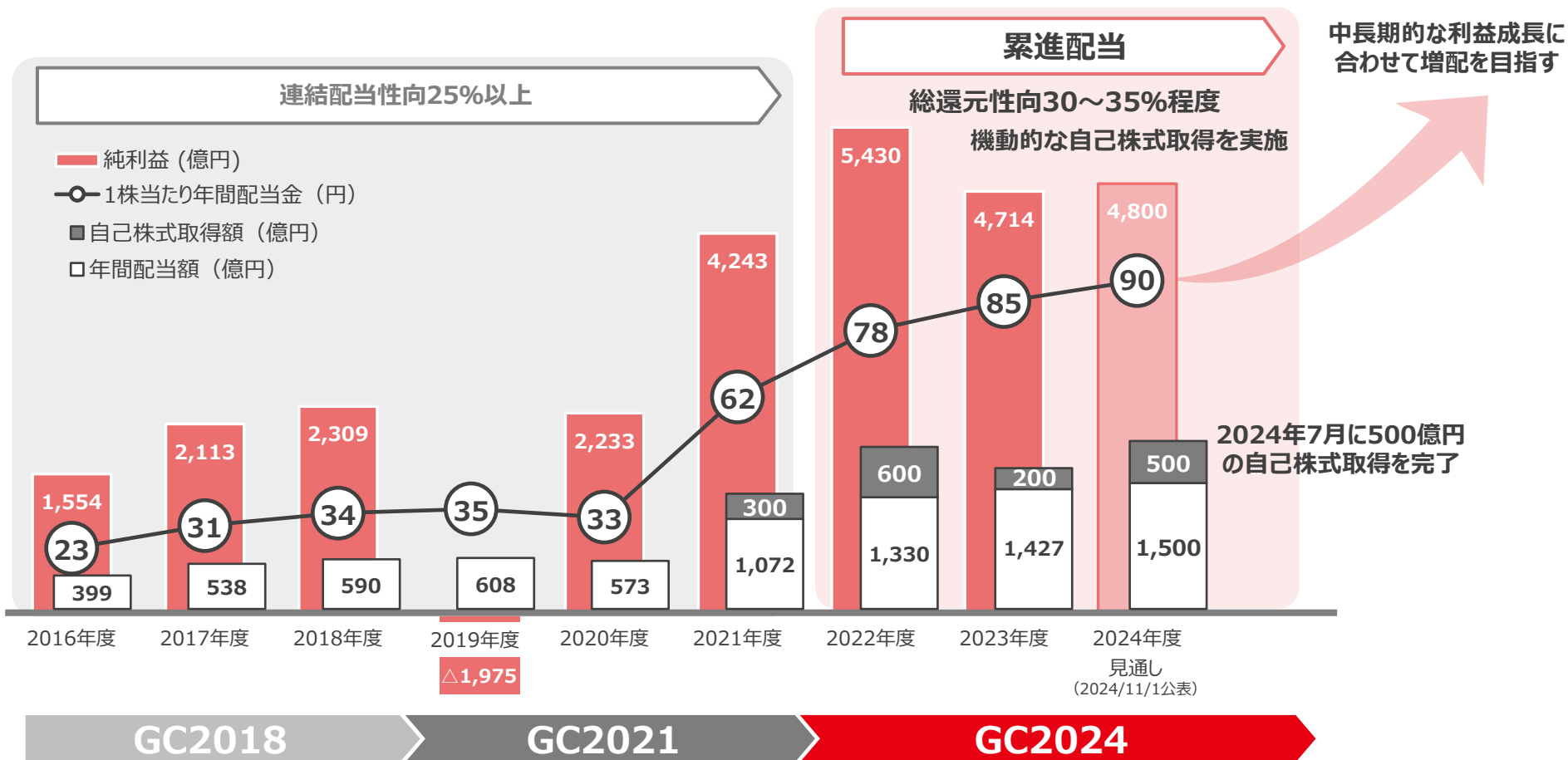
(中経3カ年合計)



*1 CAGRはGC2018開始直前の年度である2015年度と2023年度の実態純利益の実績値により算出

株主還元方針

- 長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長により増配を目指す
- 中期経営戦略GC2024では、減配しない**累進配当**を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として**機動的に自己株式取得を行う**（24年度総還元性向見通し42%）
- 今後キャッシュ・フロー及びバランスシートの状況等も踏まえ、**追加の株主還元の実施を検討する**



株価推移

株式情報 (2024年11月14日時点)

時価総額
約4兆円

PBR
1.17倍

PER
8.29倍

配当利回り
3.7%





Global crossvalue platform
Marubeni

将来見通しに関する注意事項

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。